久喜市議会

令和元年９月定例会

議員提出議案

議　　案　　目　　録

意見第　１２　号　自衛隊を中東など海外に派遣しないことを求める意見書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　１

意見第　１２　号

自衛隊を中東など海外に派遣しないことを求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第１４条の規定により提出します。

令和元年９月１８日

提出者　久喜市議会議員
杉　野　　修
石　田　利　春
賛成者　久喜市議会議員
猪　股　和　雄

久喜市議会議長　　上　條　哲　弘　様

自衛隊を中東など海外に派遣しないことを求める意見書

今年８月２日、政府は中東のホルムズ海峡などへの「有志連合構想」について、自衛隊艦船の派遣を見送るとの一部報道に関して「見送ることが具体的に決まっているわけではない」としてきた。さらに、有志連合への参加を含む総合的対策を検討しているとも述べた。

また、８月１５日の閣議では、自衛隊が海上警備行動をする際の地理的範囲について、「ホルムズ海峡も排除しない」とする答弁書を決定している。

これまで日本は、イランとの間に伝統的な友好関係を築いており、アメリカ主導の有志連合は「対イラン包囲網」と位置付けられるもので、両国の友好関係にひびを入れることにつながりかねない。また政府は、有志連合参加以外に日本のタンカーを護衛する警戒監視行動や、哨戒機による監視を想定した独自の「支援」も検討してきた。

しかし、法では、自衛隊が海外に派遣できるのは「海賊対策」に限られており、ましてや６月に日本のタンカーを攻撃した主体を日本政府はいまだに特定できていない。

日本国内の世論は、８月に共同通信社が行った世論調査によれば、「日本が自衛隊を派遣すべきではない」が５７．１パーセント。「派遣すべきだ」が２８．２パーセントと、派遣反対が圧倒的であった。自衛隊の派遣は武力衝突の危険性を常にはらんでおり、やるべきではない。平和的な外交努力こそが我が国のとるべきただひとつの選択である。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

久　喜　市　議　会

衆　議　院　議　長
参　議　院　議　長
内　閣　総　理　大　臣　　あて
外　　務　　大　　臣
防　　衛　　大　　臣